

震災から2年
ご支援ありがとうございます

特集 福祉のチカラで 明日をつくる

被災地の社協・事業所は今

ふるさとのまち並みと尊い命を奪い去った東日本大震災から2年が経過しました。被災地ではいまなお多くの被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされています。県社協では引き続き「地域福祉活動の強化」「被災地コミュニティの再生」「生活再建に向けた支援活動」を重要課題に、市町村社協や関係機関と協働・連携し、被災地・被災者の復旧・復興への取り組みを加速させています。

福祉のチカラで被災者の明日をつくる宮古市社協、大槌町社協、障がい者支援施設はまなす学園（山田町）の現状とこれからについて役職員からお聞きしました。

宮古市社会福祉協議会

住民自ら取り組む

地域福祉活動の再スタート

市民の力を集結した復興活動へ転換

宮古市では60か所の仮設住宅等（2,210世帯、うちみなし仮設475世帯）で多くの被災者が暮らしています。

被災を免れた街中は震災の影響が見えにくくなっていますが、普段の力を失いながらも少しずつ落ち着きを取り戻

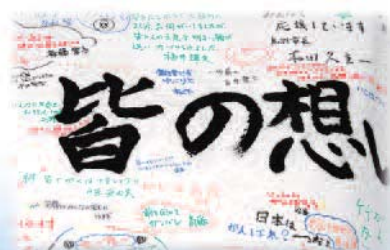
しています。

宮古市社会福祉協議会（飛澤和夫会長）は24年度から地域福祉活動を再開しました。

この1年は「住民自ら取り組む地域福祉活動の再スタート」「住民がいつでも地域福祉に触れられる環境の整備」「生活復興に係る者との連携・協力、必要な支援等」を重点目標に、様々な活動に取り組んでいます。



社協VC（生活復興支援センター）や障がい者支援施設に張られた支援団体からの励ましのメッセージ。下は被災した大槌町中心部（今年3月に撮影）



職員体制は震災前の280

名から321名に増員。生活支援専門員20名、生活支援員24名のほか、昨年11月から地域福祉コーディネーター5名を配置しています。

介護保険事業は震災前の同水準まで戻り、事業経営的にはこれまでと同等のサービスを提供できるまでに回復しました。



地域をどうやって良くするか

震災後の23年度は夜を中心として仮設住宅「懇談会」を22回開催。24年度は福祉関係者（民生委員児童委員、町内会・自治会など）らと「地域福祉懇談会」を開催しています。

同懇談会では「被災により地区住民が集える場がない」「住民同士の関係が希薄化している」「一人暮らし高齢者が増加する一方、見守りの仕組みがない」「自治会活動が停滞している」「在宅避難者、残存世帯への支援が行き届いてい

ない」「通院、買い物が不便」などの課題が出され、こうした諸課題は生活支援相談員ら現場に反映させています。

今後、定期的に懇談会を重ね、課題は見直し期にある「地域福祉活動計画」にも生かされる予定です。

一方、社協会費については地域福祉活動の再開にあわせて実施し、取りまとめは福祉協力員、町内会・自治会、民生委員児童委員などが行いました。

24年度の実績は震災前の約9割に当たる総額18,46

5,480円（24年8月31日現在）。中には「お世話になって感謝の気持ちです」と市社協に持参する被災者もいました。

葛事務局長は「大変な状況の中で市民の皆様からご協力を頂きました。会費は一日も早く安心・安全な地域福祉環境を取り戻し、従来の地域福祉活動の再開に向けて生かしていきます」とし、一層社協の役割と責務を果たしていきたいと身を引き締めています。

また、赤い羽根共同募金については、もともと「支え合い

意識」の高いまちだけに、目標額の約8割（募金率は110・4%）を達成しています。

震災から2年が経過する中、市社協では多くの市民の力を結集し、「外部に頼るボランティア活動」から「住民が主体となる活動」へ転換を図っています。昨年9月に開設した「宮古市生活復興支援センター」ではボランティア、NPO・NGO団体などとニーズを調整して活動しています。

渡部地域福祉課長は「生活復興に関わるボランティアと

ランテアとし活動していただければ、宮古市全体の『地域福祉力』が高まることにつながります」と話しています。

コミュニティ再生の拠点

宮古市の「水産業」の玄関口だった鯉ヶ崎地区は大部分の住宅が流失し、更地の住宅跡地が目立っています。

震災前は15あった町内会・自治会は10に減少し、自治会活動ができない状況にあり、地区外移転を希望する人もいます。

鯉ヶ崎地区の蛸の浜町の浸水区域に建設された半円形ドーム「ODENSE（おでんせ）2」※24年9月開所。今年2月7日から毎日10時〜16時まで開放は、同地区のコミュニティ維持と再生を図るための拠点です。流失した公民館の代替施設としてNGO（東京都）の資金提供を受けた立命館大学（京都市）の学生有志が建設。1号館は重茂地区に建設されています。

蛸の浜町内会の松田勝己会長（76）は「私の町内会は76世帯から35世帯になりました。ここは高台で被災を免れ、仮設住宅の談話室を利用しにくい住民も公民館代わりに集え



コミュニティ再生の拠点「ODENSE（おでんせ）2」に集う住民（右が松田会長）



大規模被災した鯉ヶ崎地区に建てられた「拠点」



「地域ふれあい交流演芸会」



地域福祉コーディネーターの辻さん（右）と武田さん



「ふれあい・いきいきサロン」のみなさん

る場所です。みんなで気軽に利用しながら、つながりを深めています。久しぶりに顔を合わせる人もいて、世間話に花を咲かせています」。

また、熊野町の工藤静子さんは「お茶のみにおでんせと、ご近所の方に声掛けしています。みんなで集まって話すことが、何よりの元気となります」と笑顔。

コミュニティ形成と自治会活動の再構築をサポートする武田俊一コーディネーターは「自治会長や民生委員さん

らと連携して支援しています。求められる限り全力で関わりたい」、辻法子コーディネーターは「以前に比べて前向きな人が多くなりましたが、目に見える復興が進まないせいか、葛藤や不安を抱える方々もいます。コミュニティ形成を立ち上げながら、寄り添った支援をしたい」と話しています。

一方、市内の高齢者「ふれあい・いきいきサロン」活動(30団体・約250人)も復興支援に前向きです。市内19団体の

サロンが集まった「地域ふれあい交流演芸会」(3月7日・市総合福祉センター、約250人が参加)には、仮設住宅の方やデイサービス利用者らも訪れ、各サロンの歌や踊りを楽しみました。

市内根市地区のサロン「ほっとほーむ」(14人)の中里政子前会長(77)は「市内には家屋が流されて難儀している人、自力で生活を切り開けない人たちが多くあります。みんなで困難を乗り越えたい」と話しています。

杜協の活動を確かなものに



葛 浩史
事務局長

24年度は「地域福祉活動の再スタート」を重点目標に様々な活動を再启动させました。まずは社会基盤の整備、住宅や事業の再建に向けた動きが少しずつ進んでいますが、一方で長引く避難生活による孤立化やコミュニティ機能の弱体化などの問題も生じています。

少しずつ住民主体のコミュニティ活動ボランティア活動への転換を図りながら、被災者が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、杜協事業の歩みを確かなものにしていきたいと思っています。

「地域福祉力」を高める



地域福祉課
渡部 玲子 課長

この1年は「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を基本に、関係機関・団体と連携・協力しながら、住民が主体となる復興活動を進めてきました。

地域によっては住民自ら「声」をだし、自分達の力で歩み始めています。そのような「声」を共有しながら、側面的な支援をしていくのが私達、杜協の役割だと感じます。

春には住民の方が主体となり、町なかで仮設住宅にお住まいの方々「の作品展示会」を開催する予定です。

大槌町社会福祉協議会

杜協基盤を強化 多機能ケアセンターを新設移転

ふるさとを取り戻すために

大槌町は津波の後、大規模火災が発生し、市街地の約7割が全壊。被災した住民は48か所の仮設住宅(2,067戸、4,618人)と、みなし仮設(89戸、305人)で生活しています。

まち全体が壊滅的な被害を受けて経済は停滞しており、

人口の流出は県内被災地で最も深刻とされています。

大槌町社会福祉協議会は震災で役職員のうち会長など8名が死亡または行方不明となり、杜協の建物も全壊・流失。すべての機能を喪失しながら、この2年間は復興支援事業と従来事業の円滑化に努

め、被災地の課題に取り組んできました。

法人基盤の回復が進む町杜協(徳田信也会長)は、24年度事業計画に「だれもが安心して暮らせる(おおつち)の地域づくり」を掲げ、「地域福祉活動の積極的推進」「介護保険事業の健全運営」「杜協の基盤強化」の3つを柱に、杜協の運営強化に努めています。

24年4月に2階建ての仮設事務所(1階は生活支援相談員の事務室、2階は杜協本部事務所)を整備し、それを弾みに町民ニーズの汲みあげ、希薄化したコミュニティの再

構築、介護需要への対応など、全職員が結束して事業に取り組んでいます。職員体制も震災前の30名から85名に増員しました。

震災の半月後から動きだした介護保険関係の4事業(居宅・訪問・入浴・通所)は現在、震災前の約6割まで回復しています。

一方で自主財源の確保については、震災前から杜協への「全戸加入運動」と「福祉基金まごころ」の造成促進を課題としています。杜協会費は徴収しておらず、新年度に向けた3月の理事会(理事12名)



町杜協VCのステッカー

で検討することになっています。共同募金については周知のみで戸別募金を行っています。高齡者福祉の充実に向けては、流失した小規模多機能型

居宅介護事業所（※震災前は中心部で社協事務局に隣接して2階建ての「多機能ケアセンター」ほっと大町」を運営）の再建が進んでいます。

新設移転場所は大槌川上流の浸水区域外の「柵内（まさない）」地区。同地区には災害公営住宅の整備が予定されています。

国庫補助による新事業所は木造平屋建て（居間兼食堂、居室5室、会議室、交流ホールなどを完備）で、床面積は以前のケアホームと同等の広さです。今年6月中に完成し、7月から事業を開始する予定です。

です。

徳田会長は「住民に必要なサービスを提供していくことは、ふるさとを取り戻すことにつながります。事業所の名前は町民から公募します。浸透するまでは厳しい運営を覚悟しています」とし、将来の社協本部の設置については「流失した旧社協は災害復旧補助の対象外にあり、独自資金をどうまかなうか苦渋しています」と話しています。

被災者に役立つ地域福祉活動

被災地の社協では復旧のための活動から生活支援の活動

へと変わりつつある中、町社協では被災者の方々に「役立ち」「自立を促す」地域福祉活動に重きを置いています。

30名の生活支援相談員らは民生委員や支援団体、行政と情報を共有。お茶っこサロン、個別訪問、見守りなどで住民の将来への不安（どこに住むのか、安心して暮らせるにはあとの位かかるのか等）を和らげながら、変化するニーズに即した支援に努めています。

新年度からは「基本に戻る」をスローガンに仮設住宅等の全戸のニーズを掘り起こし、

目に見えない課題に対応します。未結成の自治会づくりの手伝いとコミュニティづくりにも取り組む計画です。

一方、仮設住宅で暮らす高齢者らの買い物支援「まごころ宅急便」の登録者は約130人を超え、生活支援事業として定着しています。先ごろは「1泊2日、買い物温泉ツアー」（参加者20人）を行いました。

大ケ口と安渡の2地区をモデルに平時のつながりを構築する「住民支え合いマップ」づくり（絆再生事業）にも取り組んでいます。

「ふれあい福祉まつり」を再開

復旧の活動から生活支援の活動へとステージを進める中、町社協VCは昨年10月に県内外からの受け入れを規模縮小しています。現在は地元ボランティアの育成に力を入れながら、町民の力を引き出す方向へ転換を図っています。

同VCは町民の力を引き出すための企画に工夫を凝らしています。なかでも「男性向けサロン」（囲碁、将棋、マージャンなどで集いの場を提供）が口コミで定着しており、「男の料理教室」も好評です。いずれは地元ボランティアの自主運営を目指しています。

他にも「出会い応援プロジェクト」など、被災者の方々に希望が芽吹くソフト面の支援に力を入れています。

こうした中、震災後初めてとなる町社協主催の「ふれあい福祉まつり」（3月17日、町中央公民館）が開催されました。職員らが各地区の住民をマイクロバスで送迎。多くの町民が作品展示、軽トラバザール、体験コーナー、炊き出しなどを楽しみ、笑顔を取り戻しました。



町社協ボランティアセンター企画の「男性向けサロン」（男の料理教室）



「男性向けサロン」で囲碁、将棋に集う住民



「まごころ宅急便」登録者の「買い物温泉ツアー」



町社協仮設事務所



生活支援相談員事務室

被災地社協の役割は何か



徳田 信也
会長

24年度は復興支援事業と従来事業の優先度を勘案し、法人運営の基盤をつくってきました。職員数も大幅に増え、介護保険事業も回復しつつあります。この2年間「被災地社協の役割は何か」をつきつづけられ、職員は社協マンとして逞しさを増し、町民の社協に対する期待と信頼も増しました。全職員が社協の財産です。



赤崎 仁一
事務局長

復興までは長い道のりです。今何ができるのか、成すべきかを考え、地域と一体となった社協活動を進めてる最中です。地区の中にはコミュニティが崩壊したり機能しない地区があります。

町民、行政、関係機関と連携を強め、生活支援型の社協活動を実施しながら、町外へ移転した人たちが戻りたいと思えるまち、だれもが安心して暮らせる福祉のまちを目指したいと思っています。

だれもが安心して暮らせるまち

新年度からは「基本」に戻る



龍澤 恵
総務課長

先が見えない不安の中で、すべての町民が被災者です。

本来の社協事業が回復する中、地域の社協にしかできない「おおつち型」ともいえるべき地域福祉事業を見極め、長期的な目線で進めていきたいと思っています。

新年度は支援のマンネリ化を点検しつつ、「基本」に戻って新たなニーズを掘り起こす予定です。

2地区で「支え合いマップ」づくり

人が住める環境の整備の遅れを危惧する一方で、災害公営住宅に転居した後のコミュニティづくりも課題となります。



川端 伸哉
総務係長

町内2地区をモデルに取り組む「住民支え合いマップ」づくりは、住民同士が地区の抱える課題に気づき、新たな支え合いを構築していくためのマップづくりです。

震災前から課題となっていた平時の近隣のつながりを今一度点検し、防災マップと違う観点から地域のコミュニティを今一度点検し、

本人と家族の思いをかなえる



多田 左衛子
業務課長

新年度は流失した「多機能ケアセンター」が柱内(まさない)地区に新設移転します。

仮設住宅や在宅では介護などの問題を抱える方も少なく、要介護者や要支援者が深刻な影響を受けています。本人と家族の思いをかなえ、地域とのかかわりを大事にした「集える」ケアセンターにしたいと思っています。

社会福祉法人親和会(山田町)

障がい者支援施設「はまなす学園」全室個室で再出発

流失した4つの福祉施設を新設移転

震災から2年が経過し、被災した多くの障がい者関連施設(全壊15施設、半壊・一部損壊50施設は、平常の業務に戻っています。

運営する4か所すべての福祉施設を津波で流失した山田町の社会福祉法人親和会(山崎幸男理事長)では、いずれの

施設も再建することに決め、昨年11月から新設移転に向けて動きだしました。

4施設のうち「わかき保育園」「小規模多機能センターやすらぎ」「障がい者ケアホーム希望」の3施設は、取得した1・6ヘクタールの山林を造成し、浸水区域外の船越地区

(通称・浦の浜)の高台に建設中です。

3施設は安全を確保する防災面、段差のないユニバーサルデザイン、省エネなどを重視。今年6月に完成の予定で、落成式は一括して9月23日に挙行する運びです。なお、敷地北西側に町の復興計画より「復興道路」が計画されています。

新設移転する施設の概要については(表1)を参照してください。

なお、現在は「わかき保育園」は町内の田の浜地区のお寺の研修棟をお借りして、小規模多機能センターやすら

ぎ」は町内の長林地区の仮設施設で、「ケアホーム希望」は法人本部事務所のある旧「ホテル陸中海岸」敷地内の仮設施設で運営しています。

一方、震災後、避難先を転々とし、4か月後に仮設施設(豊間根中学校そばの豊間根第3仮設団地)に引っ越した障がい者支援施設「はまなす学園」(芳賀幸一施設長)は、同じ豊間根地区の国道45号線沿いの住宅地内に新設移転します。新施設は今年12月の完成を目指しています。

山崎幸男理事長は「今後の施設運営にやっと思いが見え

ました。被災地山田町に一日も早く新しい福祉のかたちを構築し、町民の方々が安心して暮らしを取り戻したい」と力強く話しています。

入居者の重度化を懸念

震災直後の迅速な避難誘導で、全員(入居者ら41名と職員16名)が無事だった障がい者支援施設「はまなす学園」は、町の避難所「県立青少年の家」、法人所有の「ホテル陸中海岸」での厳しい避難生活を乗り切り、23年7月15日から「仮施設」で生活しています。

入居者は20歳から88歳(平



建設中の「障がい者ケアホーム希望」



被災した山田町中心部



「女子棟」入居者の方々



「男子棟」入居者の方々



学園の仮設施設



佐々木支援員と石山支援員(右)

均年齢は40代後半)の33名。うち11名が重度障がい者で、認知症傾向の方も目立っています。芳賀施設長は「震災直後は今日できること、求められることに応えることに必死でした。全国からの派遣職員や県社協など切れ目のない支援が前へ進む力になりました。しかし、避難所から仮設施設へと2転3転する生活環境の変化から、入居者の中にはいまだに環境に馴染めず不安定な方々もあり、重度化傾向の方も増えていきます」と話しています。

職員体制は震災前の16名から24名に増え、看護師は1名から3名体制で対応しています。しかし、法人全体での職員の入れ替えや退職者もあつたことから、入居者は少しずつ落ち着きを取り戻しながらも、変わる職員に戸惑いをおぼえています。芳賀施設長は「保護者に現状をお伝えし連携を強めています。また、クリスマス会や忘年会などの恒例行事は地区公民館で開催。中庭での焼肉パーティーも行っています」と、入居者のストレスを溜めない支援に努めています。宮古市の「わかたけ学園」松山荘が学園祭や花火大会などに招待

し、継続的に支援しています。法人職員の入れ替えにより学園に配置された佐々木辰也支援員と石山明彦支援員は「外に出る機会は付近の散歩と通院くらいでしょうか。ストレスも溜まりがちになります。広い新施設で入居者の活動範囲も広げ、地域に開かれた学園にしたい」と期待を膨らませています。

社会福祉法人親和会 移転新築する4施設(表1)

施設名	構造・規模	主要室
小規模多機能センター やすらぎ	●木造平屋建て ●延べ床面積 388.37㎡ ●建築面積 432.68㎡ ※段差のないユニバーサルデザイン	居室(9室)、談話室、食堂、事務室、宿直室、配膳室、浴室など
障がい者ケアホーム 希望	●木造平屋建て ●延べ床面積 393.34㎡ ●建築面積 432.87㎡ ※段差のないユニバーサルデザイン	居室(10室)、談話室、食堂、事務室、宿直室、配膳室、浴室など
わかき保育園	●鉄骨造平屋建て ●延べ床面積 790.80㎡ ●建築面積 800.70㎡ ※段差のないユニバーサルデザイン、多目的トイレの設置	遊戯室、ステージ、幼児室、ほふく室、図書室、保育室(2〜5歳・6室)、風除室、事務室、応接室、調理室、洗濯室、物品庫など

建設地:山田町船越第9地割地内 完成予定:平成25年6月

障がい者支援施設 はまなす学園	●鉄骨造平屋建て ●延べ床面積 1,870.70㎡ ●建築面積 1,903.81㎡ ※段差のないユニバーサルデザイン、スロープ設置	居室(42室)、和室(2室)、重度障がい者用居室(2室)、作業訓練室、事務室、医務室兼相談室、理美容室、食堂、談話室、宿直室など
--------------------	--	--

建設地:山田町豊間根第2地割地内 完成予定:平成25年12月

循環型の「恵の里」づくりを



社会福祉法人
親和会
山崎幸男
理事長

山田町では約800人が死亡または行方不明となりました。現在はいささげや高台移転などのための工事がようやく目に見える形で始まっています。しかし、人口流出が止まらず、商店や企業なども減少しています。法人の再出発となる4施設の新設移転は、被災地の子ども、障がい者、高齢者の方々の安心した暮らしを1日も早く取り戻したいという切実な思いからです。

町の復旧・復興にもつながり、福祉雇用の場を拓ける一助にもなると思



障がい者支援施設
はまなす学園
芳賀幸一
施設長

完成を楽しみにする入居者
初代理事長の近藤大助さん(元山田町長)から「人は心」を教えて頂き、その教えを常に心に刻んでいます。

振り返るとライフラインが寸断し、水道や下水道が使えない震災直後から、県内、青森県、北海道などから、切れない人間的・物的な支援を頂きました。衛生面(汚物の搬出や消毒)や生活を継続的に支援してもらい、飲み水や食料は外から運びました。派遣職員は1週間もお風呂が使えない状況でした。先ごろは道内の障がい協、知福協施設長会議に出席する機会がありました。新施設が完成する来年2月には、支援職員らをお招きできればと思っています。入居者には、物的な支援に慣れているもの、大切にしたい機会があることに話し、買いたいもの体験などで自主性を高めるよう工夫しています。入居者のみなさんは自分たちの新しい学園の完成を楽しみにしています。